



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
 コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 江口 輝  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	50,257	8.4	1,408	0.4	1,978	39.8	1,350	86.7
2018年3月期第2四半期	46,356	20.1	1,413	24.1	1,415	22.3	723	28.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 836百万円 (11.8%) 2018年3月期第2四半期 748百万円 (18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	75.15	
2018年3月期第2四半期	40.27	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	89,932	34,084	36.7
2018年3月期	89,786	33,824	36.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 33,009百万円 2018年3月期 32,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.75		7.75	15.50
2019年3月期		7.75			
2019年3月期(予想)				15.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円75銭となり、1株当たり年間配当金は15円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	7.2	4,650	30.4	4,600	44.5	2,750	65.8	153.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	19,138,703 株	2018年3月期	19,138,703 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,250,152 株	2018年3月期	1,148,317 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	17,975,223 株	2018年3月期2Q	17,974,737 株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び連結業績予想について

当社は、2018年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 2019年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円75銭(注1) 期末 7円75銭(注2)

(2) 2019年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 76円86銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は15円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善による雇用環境の改善や設備投資の増加などを背景とし、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、日本各地での台風をはじめとする自然災害の影響や米国の通商政策による貿易摩擦への懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高502億57百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益14億8百万円（同0.4%減）、経常利益につきましては、為替差益を計上したことにより19億78百万円（同39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益を計上したことにより13億50百万円（同86.7%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①国内食料品事業

永谷園においては、販売促進施策として、「冷やし茶づけ企画」、「夏の中華フェア」などの季節感を意識した販促企画や、業界誌と連動した流通店舗様向け企画「エンドディスプレイコンテスト」などを実施いたしました。また、毎日を忙しく過ごしている女性へ向けた通信販売の新ブランド『かけるくらし by nagatanien』を立ち上げました。新商品では、2018年8月に秋冬限定で発売した、シリーズ初となる石川県ご当地グルメ『まつや「とり野菜みそ」』とのコラボメニュー「煮込みラーメン とり野菜みそ味」がご好評をいただき、好調に推移いたしました。

藤原製麺においては、生ラーメン及び乾燥ラーメンなどが好調に推移し、売上に貢献いたしました。また、新商品として、えび特有の深い味わいを手軽に楽しめる即席ラーメン「北海道ラーメン えび三昧 しお味」を発売いたしました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は332億18百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### ②海外食料品事業

前第3四半期連結会計期間末より、主に米国アジアフーズカテゴリー向けに麺商品を供給しているMAIN ON FOODS, CORP.を新たに連結の範囲に含めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ、当セグメントの売上高は大幅に増加いたしました。また、Chaucer Groupにおいては、食品企業向けフリーズドライフルーツ製品の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は113億円（前年同期比51.1%増）となりました。

#### ③中食その他事業

麦の穂グループにおいては、「ピアードパパ」にて、「わらびもちシュー(8月)」等の月替りの限定シュークリームを販売し、売上に貢献いたしました。また、日頃のご愛顧に感謝をこめて、8月8日の“ピアードパパの日”にパイシューを特別価格100円で販売する大感謝祭を開催し、ご好評をいただきました。新規業態としては、スイーツなどの「おやつ」テイクアウト専門店「グッテ！」を2018年7月にオープンいたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は57億38百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1億46百万円増加し、899億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びにのれんが減少したものの、商品及び製品、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1億13百万円減少し、558億48百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等が増加したものの、長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより340億84百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より2億37百万円増加の330億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の36.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回ったことにより、9億26百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、75億47百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は9億75百万円(前第2四半期連結累計期間は27億93百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産及び売上債権の増加並びに法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は11億50百万円(前第2四半期連結累計期間は22億74百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は7億8百万円(前第2四半期連結累計期間は3億21百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を行ったものの、長期借入金の返済及び自己株式の増加並びに配当金の支払があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、2018年5月11日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,481	7,567
受取手形及び売掛金	14,022	14,726
商品及び製品	5,428	6,187
仕掛品	1,393	1,560
原材料及び貯蔵品	5,357	5,203
その他	1,831	1,531
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	36,480	36,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,387	18,528
減価償却累計額	△11,624	△11,713
建物及び構築物(純額)	6,763	6,815
機械装置及び運搬具	25,204	26,295
減価償却累計額	△17,534	△17,743
機械装置及び運搬具(純額)	7,669	8,551
土地	11,251	11,099
リース資産	2,199	1,972
減価償却累計額	△1,034	△955
リース資産(純額)	1,164	1,016
建設仮勘定	1,126	302
その他	2,496	2,502
減価償却累計額	△1,950	△1,967
その他(純額)	545	534
有形固定資産合計	28,521	28,320
無形固定資産		
のれん	13,760	13,129
その他	170	235
無形固定資産合計	13,930	13,365
投資その他の資産		
投資有価証券	8,126	8,757
その他	2,816	2,846
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	10,853	11,515
固定資産合計	53,305	53,200
資産合計	89,786	89,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,884	6,502
電子記録債務	2,731	2,738
短期借入金	6,808	8,201
未払法人税等	590	1,072
賞与引当金	608	607
その他	7,583	7,212
流動負債合計	25,207	26,334
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,752	15,395
役員退職慰労引当金	68	78
退職給付に係る負債	288	238
資産除去債務	248	249
その他	3,396	3,552
固定負債合計	30,754	29,513
負債合計	55,961	55,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,197	6,197
利益剰余金	25,444	26,570
自己株式	△2,053	△2,351
株主資本合計	33,092	33,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,779
土地再評価差額金	△3,340	△3,394
為替換算調整勘定	631	△329
退職給付に係る調整累計額	43	34
その他の包括利益累計額合計	△320	△910
非支配株主持分	1,052	1,074
純資産合計	33,824	34,084
負債純資産合計	89,786	89,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	46,356	50,257
売上原価	26,853	30,364
売上総利益	19,503	19,893
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,062	6,171
賞与引当金繰入額	348	327
退職給付費用	139	121
その他	11,539	11,865
販売費及び一般管理費合計	18,090	18,485
営業利益	1,413	1,408
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	95	69
為替差益	—	539
不動産賃貸料	72	85
その他	55	69
営業外収益合計	226	772
営業外費用		
支払利息	125	114
持分法による投資損失	5	4
為替差損	14	—
その他	78	83
営業外費用合計	224	202
経常利益	1,415	1,978
特別利益		
固定資産売却益	—	268
補助金収入	23	18
特別利益合計	23	287
特別損失		
減損損失	7	14
災害による損失	—	9
会員権評価損	—	2
店舗閉鎖損失	10	9
特別損失合計	17	35
税金等調整前四半期純利益	1,422	2,230
法人税等	728	835
四半期純利益	693	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	1,350



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	693	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	434
繰延ヘッジ損益	99	—
為替換算調整勘定	△456	△983
退職給付に係る調整額	21	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	—
その他の包括利益合計	55	△558
四半期包括利益	748	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	814
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,422	2,230
減価償却費	1,203	1,256
減損損失	7	14
のれん償却額	398	438
その他の償却額	28	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△85
受取利息及び受取配当金	△97	△78
支払利息	125	114
為替差損益(△は益)	△67	△526
持分法による投資損益(△は益)	5	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	21	△229
補助金収入	△23	△18
その他の営業外損益(△は益)	9	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,217	△761
たな卸資産の増減額(△は増加)	44	△871
仕入債務の増減額(△は減少)	213	44
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△603	△168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△277	△112
その他の資産・負債の増減額	△80	178
小計	3,466	1,466
利息及び配当金の受取額	95	83
利息の支払額	△115	△120
法人税等の支払額	△968	△555
法人税等の還付額	316	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,793	975

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,973	△1,692
有形固定資産の売却による収入	42	448
投資有価証券の取得による支出	△6	△11
投資有価証券の売却による収入	—	5
子会社株式の取得による支出	△39	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△347	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23
短期貸付金の回収による収入	1	—
保険積立金の解約による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△22	△69
差入保証金の回収による収入	32	36
補助金の受取額	58	80
その他	△8	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△1,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,417	1,394
長期借入れによる収入	11,379	—
長期借入金の返済による支出	△800	△1,352
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△173
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△298
配当金の支払額	△278	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	△926
現金及び現金同等物の期首残高	7,726	8,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,901	7,547

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,987	7,480	5,889	46,356	—	46,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57	—	27	85	△85	—
計	33,044	7,480	5,916	46,441	△85	46,356
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,442	136	△112	2,466	△1,052	1,413

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,052百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,218	11,300	5,738	50,257	—	50,257
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	3	13	42	△42	—
計	33,243	11,304	5,751	50,300	△42	50,257
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,274	△52	△72	2,149	△741	1,408

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△741百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメント別の業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を一部変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。